2019 年度自己点検・評価フォーム
（学部用）

国際学部グローバル・イノベーション学科

（国際学部自己点検・評価活動推進委員会承認）

【基準１】理念・目的

点検・評価項目　≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No. 9～11≫

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

【評価の視点】

（将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定）

① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。

② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。

③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定：　A：目標が達成されている＞

2017 年度より新たにスタートした本学科は、本学創立者である「旅する哲学者」井上円了の目指したグローバル人材像を「いま」に実現し、同時に東洋大学 SGU「Toyo Global Diamonds」推進の中核として牽引車の役割を果たすよう、これまでの東洋大学のみならず日本のどの大学にもない斬新な理念・目的を掲げている。「ひとと地球と対話する「哲学」の精神に、水平志向のグローバルな才能を育成する」を基本テーマに掲げ、その実現のための教育方針として、”Travel”（旅して）、”Play”（演じて）、”Dialogue”（対話する）を掲げ、まさに地球のどこにいても問題解決に当たって Creative で Innovative な解を導くことのできる“Innovative Problem Solver”（先進的問題解決者）の育成を図るものである。

学内・学外ともに就任予定者が着任する 2017 年春の２年前から構想をスタートさせ、その成果は 2016 年の中期計画・中期目標を作成し、その中に全くのゼロから出発する新学科に必要な予算を詳細に実施計画とあわせて計上、毎年の予算要求はそれに基づいて行い、新設学科の理念・目的の達成を着実に実行し、2019 年度で３年目に至ったところである。

新設学科の戦略的性格から、中期計画の策定に当たって東洋大学の様々な関係者・組織からのご協力・ご支援を頂きつつその成果を反映させた形となっている。東洋大学 SGU 構想の中核的旗艦学科として、①すべての講義を英語、②3 割は海外からの留学生、③日本人学生はすべて１年間海外留学という、これまでの東洋大学のどの学部にもない、きわめて挑戦的な教育目標を掲げていたため、2017 年開設の前後においては、学長、理事長、副学長、常務理事・常任理事との緻密なコミュニケーションによる積極的な支援をいただくことが、本学科の成功のためにはなくてはならないものであった。その内容は多岐にわたり、今までにないダイバーシティな教育環境でのカリキュラムや実践的プロジェクト科目等の設計はもとより、３割の留学生を質・量ともに確実に確保するための奨学金や留学生寮などの体制整備、日本人学生の留学に当たっての奨学金制度と国際的に評価の高い大学を留学先として確保することなど、学長室、役員室、国際部の全面的な協力と連携によって実現したものであった。

そのため、自己点検自己評価の項目である教員・教員組織については、設置準備段階ですでに他学科からの移籍や各方面からの推薦という形で人事が先行しており、残った新規募集のポストの教員も含めて、教員組織に関しては、設置準備委員会および関連タスクフォースに学科長就任予定者が単独で参加して決定される形で、各教員には学科スタート時に周知される形であったため、まさに学科教員組織の立場からすると、スタートして走りながらの認識共有という形にならざるを得なかった。

そのことは理念・目的の共有による実践という点でも同様であり、走りながらの共有という課題を乗り越えなければならなかった。実際に本学科のこれまでの３年間はいわば、学科・学部内、東洋大学内、そして学外との理念・目的を共有するための「コミュニケーション」をどのように高めるのかという、学生・教員・職員をまきこんだ協働のためのさまざまな闘いの連続であった。

さらには学科のガバナンスのあり方についても、その名にふさわしい理念・目的が求められた。仮にもグローバル・イノベーションを掲げる学科において、トップダウンを中心としたガバナンス構造はそぐわない、またそれでは教育・研究にイノベーションを起こせないという認識から、標準的な PDCA サイクルとしての「中期計画・中期目標」を一方的に徹底するというガバナンス体制はとらず、まさに「水平志向のグローバルな才能を育成する」組織として、まずは綿密かつ柔軟に理念・目的を実行計画として落とし込んで「中期計画」を就任者着任前の 2016 年に策定し、2017 年から就任予定者が順次着任していく中で、各人のイニシャティブを十分に生かした形で、教育・研究イノベーションを実現する「自由闊達」な、ボトムアップ機能を強化した責任執行体を目標にスタートしたところである。

しかしそれは同時に、イノベーションを標榜する新設学科に惹かれて集まってきた、個性と自立心の旺盛なパイオニア精神をもった学生・教員の集まりであるその巨大なエネルギーを一定のガバナンス構造に安定されるためには、乗り越えなければならない多くの課題を新しいチャレンジの宿命として抱えることになった。なにより各人のオリジナリティを十分に発揮しつつ、徐々に PDCA のための中期計画を共有するという戦略をとることで、最大限のイノベーションを実現することを目論んだものであったが、その困難さは当初から打ち出していた、「哲学と対話の水平志向のイノベーション」の精神を持って、Travel, Play, Dialogue を実践するという学科の理念・目的に、必然的に織り込み済みのものであるため、新学科の大きなチャレンジと試練として”Proactive”に現在乗り越えつつあるところである。

以下各委員会に機能分担して「たて」の責任執行体制を敷く一方で、オープンに「よこ」の情報共有をシステム化し、スタート・アップとして発生する多様な課題を全員参加のフラットな対話体制のもとで克服している。そのつど共通理解としての学科の理念・目的に基づいて行われ、着実に実現に繋がっている。

大項目１「将来ビジョンの明確化と教育研究組織の改革」

① 学科の設置完成とグローバル・キャリア人材育成システムの高度化、②井上円了がめざしたグローバル人材像の研究・整理と、組織内外でのアイデンティティ共有、③学内外の研究所・シンクタンク・大学院と連携したグローバル・イノベーション学教育・研究体制の完成

大項目２「TOYO GLOBAL DIAMONDS 構想の着実な推進」

① 海外からの留学生の戦略的な確保と質の充実、②戦略的な質の高い協定校の開拓と充実、③学科のブランド力向上マーケティング（英語メディアの充実、多言語対応）、④日本人学生の海外留学支援体制充実、⑤外国からの留学生・交換留学生の支援体制の充実

大項目３「求める学習成果の明示と質の高いカリキュラム構築」

① 日本人学生のための早期英語力向上プログラム、②異文化混在型環境における対話型教育の遂行、③クオーター制、GPA 成績評価、など教育の互換性・客観性の向上。④学生・教員一体型教育アウトカム評価体制確立、⑤完成年次に向けての設置カリキュラムの高度化

大項目４「教育の質的転換と教育システムの国際化」

① 対話力向上のための演劇ワークショップ教育、②起業家精神実践的養成のための海外短期滞在教育、③外国人留学生を活用したコミュニケーション力向上教育訓練プログラム、④海外先進大学との協定による、スタート・アップ起業家養成、創造性マネジメント、イノベーション人材プログラム開発と提供、⑤5 年で修士、海外大学とのダブルディグリー・ダブルマスターの実現、⑥高大連携・国際系指定校との連携による早期からのグローバル人材育成プログラム、⑦MOOC を活用したグローバルな教育コンテンツの展開

大項目５「新たなキャリア教育と就職支援の充実」

① 国際ビジネス・国際コラボレーション両領域におけるキャリア開発指導、②個別キャリアプランに応じたスキル開発指導、③外国人留学生のインターンシップ・就職支援の充実、④企業の外国人受け入れ環境の整備支援、⑤外国人の日本企業就職のための日本語教育、⑥起業家支援のためのインキュベーションセンターの設置

大項目６「研究の国際化と産学官の連携強化」

① 民間企業・国際機関の協力によるグローバル・インターンシップ体制強化、②海外協定校との研究・教育ピラミッド型交流とダブルディグリー体制の確立、③産官からの訪問による PBL を通じた学生直接指導体制の確立、④教育・人材育成と直結する、最先端の研究体制の確立と高い国際的評価の獲得

大項目７「社会貢献と社会連携活動の推進」

① 企業・社会への教育資源の還元とそのためのカリキュラム作成、②イノベーション人材のボランティア派遣システム、③テリトリアル・ディベロップメント型社会的イノベーションプログラム推進

大項目８「その他学部学科独自の計画」

① 国際的イノベーター育成のための海外連携教育プログラム、②SGU の根幹である対話型リーダーシップ教育の、大学内外を視野にした協定への発展、③学内教職員に向けた、イノベーション＆創造性マネジメントのファカルティー・セミナーの実施、④英語による学生・教員・職員のコミュニケーション機会の拡大（English Friday など）

以上概略の中期計画のなかから、これに基づいて予算要求を行い、国際推進予算、教育活動支援学長重点施策などに反映させている。Travel（旅して）は、ラーニング・ジャーニーおよびワシントン DC 研修、Play（演じて）は、Public Speaking Training Through Acting Workshop（演劇ワークショップ）、Dialogue（対話する）は、Global Creativity Week CREATOYO というように、学科の教育方針と整合的に、学生教職員が学科の理念と教育の実践においてアイデンティティを共有しやすいように設計して実施している。

また、参考資料にあるとおり、学科創立期ということで膨大な中期計画項目を「一目瞭然」に共有できるよう「中期計画集約シート」や「(マインドマップ)GINOS 中期目標・中期計画」など学科長を中心に作成し、つねに学科教員に共有しやすいように工夫・努力が重ねられている。

【取り組みの特長・長所】

学科教員の多くが設立準備委員会からのメンバーのため、本学科の理念・目的に対する理解・共有の体制は当初より十分である。さらに完成年次に向かって新たに加わった教員との共有に努めることで、検証のための評価基準の共有は学科教員間で十分に行われつつある。現在は学科会議での活発な議論中心に随時ワーキンググループを開催するなどして、定期的かつ頻繁に検証を行っている。

【問題点・課題】

スタート・アップとしての多大な課題を解決するため、機能別分業と横の情報共有で「たて」「よこ」の連携を強化しており、責任の明確化とチェック機能が同時に働く仕組みを当初より設計している。なにより学科の設置趣旨からして「ダイバーシティ」「イノベーション」を実現する組織を目指し、今後新たに参加する教員も含めて参加型・民主的なガバナンス機構を着実に構築しつつある。さらには中期計画・中期目標の定期的な検証により PDCA の検証に基づく実施体制を構築。

【将来に向けた発展方策】

2021 年度よりスタートする新たなカリキュラムに向けてタスクフォースを設けて、3つのポリシーの策定をタスクフォースと学科会議との意見交換を 2019 年後半から 2020 年当初にかけて学科会議および学科メーリングリストによって頻繁に行い、学科の理念・目的十分な検証を経た上で、また 2020 年度からはこの 21 カリキュラムタスクフォースを存続して「(仮称) 学科将来構想タスクフォース」として継続することとした。これまでのスタート・アップとして蓄積した経験知を元に、メンバー全員で形式知のみならず暗黙知も共同し、個々に表出させたあと、あらためて連結したものを、学科のなかに内面化するというかたちで、学科内に組織的知識創造プロセス（その一例として野中郁次郎の SECI モデルなど）を確立していく。

学科の共通の人材育成理念である、Travel（旅して）、Play（演じて）、Dialogue（対話する）の精神も、ようやく共同化が進んできたので、それをもとにあらためて上記の知識創造プロセスを繰り返しつつ、学科の中で内部深化させて学科運営の理念・目的共有の前進力とする。

【根拠資料】

・中期計画・中期目標［提出用］.国際.イノベ.H29 報告
・中期計画・中期目標「集約シート」H29 年版
・中期計画・中期目標「(マインドマップ)GINOS 中期目標・中期計画」H29 年版
・平成 29 年 6 月 6 日（火）学祖祭講話資料「旅する創立者井上円了の目指したグローバル人材像とは」（学科長：今村肇）
・国際学部教授会議事録
・グローバル・イノベーション学科会議議題一覧（2017～2019 年度）

【基準４】教育課程・学習成果　（その１）

点検・評価項目　≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No．14～15、17～18≫

（１） 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

（２） 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。

② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。

③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定：　A：目標が達成されている＞

（1）（2）ともに公表している。

GINOS のディプロマ・ポリシーに記載されている「卒業までに学生はグローバル社会の様々な領域のイノベーターとして活動するための知識と哲学、 対話・行動力を身につけます。」は、グローバル社会への貢献という意志を 持つグローバルリーダーの育成という教育目標と一致している。

GINOS のカリキュラム・ポリシーには具体的方針が明示されている。

GINOS のディプロマ・ポリシーには「卒業までに学生はグローバル社会の様々な領域のイノベーターとして活動するための知識と哲学、対話・行動力を身につけます。」と学習成果が明記されている。

GINOS のカリキュラム・ポリシーには、教育目標に基づいたディプロマ・ポリシーに明示された学生教育を行うためのカリキュラムの組み立てにかかわる具体的方針が明示されており、整合性は取れている。

点検・評価項目（1）（2）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

カリキュラム・ポリシーが体系性、教育内容、科目区分、授業形態等を示してもいる。英語でグローバル・イノベーションを学ぶため、1 年次は語学教育と同時に専門教育も配置し、2 年次は日本人学生は留学する。3・4 年次にさらに深められるように工夫されている。グローバル社会で活躍するため、インターナショナル・ビジネスとインターナショナル・コラボレーションの分野を体系的に学べるカリキュラム配置ができている。

【問題点・課題】

３年目の学科であるため、今後も現実的な整合性になっているかどうか、きちんと評価していくことが課題である。

【将来に向けた発展方策】

2021 年度のカリキュラム改定に向けて、修正の必要性の有無について検討する。

【根拠資料】

・2019 年度国際学部履修要覧　p70-71

・ホームページ（https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/grs/dgis/105098/）

・中期計画・中期目標［提出用］.国際.イノベ.H29 報告

【基準４】教育課程・学習成果　（その２）

点検・評価項目

（１） 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【評価の視点（１）】≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No．19～24≫
（適切に教育課程を編成するための措置）

① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。
＜評定：　A：目標が達成されている＞

学科のカリキュラム・ポリシーに従い、教育課程を段階別に設定している。具体的には、専門分野に関わらず学ぶべき領域(リベラルアーツ領域)、専門科目を学ぶ上での専門基礎領域(コア科目)、専門領域(グローバル・シス テム領域、国際ビジネス領域、国際コラボレーション領域)など、段階別に学修するカリキュラムとなっている。さらに、初年次から卒業までの必修ゼミ、語学科目(英語、日本語)、実践教育型科目(Project Studies、キャリア支援科目)を設置しており、各領域・科目群の目的と内容、授業時間数、単位数な どを踏まえた上で、理論と実践のバランスを重視した教育をおこなっている。

導入教育として、入学直後の４月上旬に１泊２日の新入生キャンプを実施している。ここでは、当学科での４ 年間の学びなどの全体像の説明をするととも に、履修の個別相談もおこなっている。基盤教育と専門教育の位置付けについては、教養教育、専門教育、語学教育を３本柱とした教育課程となっている。

【評価の視点（２）】≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No．25～27≫
（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。
＜評定：　S：目標の達成が極めて高い＞

1）　正課に配置されているインターンシップ科目（InternshipⅠⅡⅢⅣ）を通じて学生に対し、就業に際しての心構え、マナー、願書の記載方法、効果的な面接の受け方等について学習させるとともに、実際のインターンシップ体験の場を提供しており、その体験を先輩学生が後輩にフィードバックするシステムを構築し、運用している。

2）　上記インターンシップ科目（InternshipⅠⅡⅢⅣ）は正課内の科目群ではあるが、９社の企業と連携し、最初に学生に導入研修を施したうえで、60 時間以上の企業の実研修を行っている。そしてその体験を事後のふりかえりとして、再び正課のなかで発表させている。これによって学内の授業・研修と学外の実就業体験の連携・体系化を図っている。

3）　Global Careers 科目では、起業、ビジネス、非営利といった学生の興味別に実践的な講義を開講している。また、教員の過去の職歴や専門性を活かし、複数の著名人の外部講師を起用するなどして講義の魅力を高める努力をしている。

4）　当学科は教員資格取得等の特定の資格や技能資格等を掲げている学科ではない。

5）　学科内にキャリア形成支援委員３名がおり、３名が共同で授業を実施するなどの指導体制を整えている。

6）　上記学科内キャリア形成委員の１名は全学組織である就職・キャリア委員を兼務しており、定期的に会議に出席する等、適宜連携を図っている。

点検評価項目（１）〔評価の視点（１）（２）〕を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】
評価の視点（１）
　培った学習成果を活かすため、原則全員参加の長期海外留学に加え、短期海外研修、インターンシップ、サービスラーニング、課題解決 型学習科目などの実践型教育科目を設定しており、インプットとアプトプット の双方を重視したなカリキュラムを体系化している。
評価の視点（２）
　実務経験をもつ教員、および外部の外国人教員を起用して極力実務的なキャリア教育を心がけている。

【問題点・課題】
評価の視点（１）
　３年目の学科であるため、今後も現実的な整合性になっているかどうか、きちんと評価していくことが課題である。
評価の視点（２）
　上記１）のインターンシップに関わる取り組みに関しては教員・職員にかなりの業務負荷がかかっており、今後安定的に継続できるかが課題である。特定の教員や職員に過度の負荷がかかることのないよう、また属人的な取り組みとならないよう、次年度に向け学科内でノウハウの共有・継承等が必要である。

【将来に向けた発展方策】
評価の視点（１）
　完成年度前であり、４年次の内定状況や卒業生の進路を踏まえた分析ができないため、今後のこうした状況を検証し、評価を行う。
評価の視点（２）
　新カリキュラム（2021 年度以降）における取組みについては、上記の問題点・課題を踏まえ、効率的かつ効果的な運営を図る必要がある。

【根拠資料】
・2019 年度国際学部履修要覧 p100-101（プロジェクトスタディ科目（Internship ⅠⅡⅢⅣ））
・インターンシップ科目ガイドブック（日本語および英語により、判りやすいガイドブックを学科独自で作成し必要に応じて適宜見直し、更新している）
・連携企業記載の各学生の就業体験に関する評価レポート　等
・2019 年度シラバス（Internship ⅠⅡⅢⅣ　Global Careers ⅠⅡⅢ）

【基準４】教育課程・学習成果　（その３）

点検・評価項目　≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No．31～34≫

（１） 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

【評価の視点】

（授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置）

① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。

② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。

③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。

④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定：　S：目標の達成が極めて高い＞

本学科は新しく設立された学科であり、既存する組織において行われている経験を共有しつつ問題点を析出しあらたな教育手法を模索する方法はとっておらず、既存の経験がないので行うことができない。しかしながら、学生の学習活性化のための新たな教育プログラムや教育手法の開発そのものが、イノベーティブでクリエイティブな FD 活動そのものであると考えることは十分に可能である。したがって、スタート・アップとしてリアルタイムで改善を繰り返しつつチャレンジしてきたものが、今後はようやく一定の余裕ができるので、従来型の FD 手法を取り入れて学科外との情報共有を容易にするよう努力は今後惜しまないことに加え、ぜひグローバル・イノベーション学科で実践した授業内外の学生の学習の活性化のための各種取り組みを、東洋大学内外の学部・学科で共有化させて頂きたいと考えている。

本学科は 2017 年 4 月から始まった「スタート・アップ」であり、すべての教員がそれぞれの教育活動（各自それぞれのビジネスも含めた実践的な活動をもちようという広い意味での FD 活動も含めて）に対して、高度の経験と高いモチベーションを持ち合わせており、そのためこれまでにない高い教育の質を実現するという目標が組織的に十分共有できており、今後も教員組織の良好なコミュニケーションによって維持していくことが可能である。その共有された目標水準を達成するため、ポリシーが目指す学習成果が実現しているかを、Study Skills などの少人数教育を通じて常時モニタリングし、フィードバックを共有し、また GINOS Studio や GSGA の催しでも GINOS の教育活動へのコメントや改善点などを常に吸収して、学科メンバー全員がメーリングリストや学科会議においてリアルタイムに共有し、また授業評価アンケートへの早期回答も含めた教員の側からの学生の学習の活性化は十分に行っている。

しかし、GINOS の学生の学習活性化の特徴はそれ以上に、学生もまた自身の教育システム作りに参加するという「教育のコ・プロダクション」を実現して成果をあげていることにある。その具体例については、学生が傍観者であることを許さないプログラムの提供である。以下に示すラーニング・ジャーニーにおいては、スペイン・モンドラゴン大学のモンドラゴン・チーム・アカデミー（MTA）との提携により、フィンランドの教育メソッドを用いたアントレプレナーシップ＆イノベーション・エコシステムラボによる「実際にビジネスをしながら学生が積極的に企業家精神を養うというユニークな教育システム」を活用してワークショップを実施したほか、パリ、ビルバオ、フィレンツェなどの都市を巡りながら、それぞれの地域が抱える課題に向き合うプロアクティブな活動を行った。まさに旅する哲学者である井上円了の姿を下絵にした取り組みである。具体的な成果の一例を挙げると学生たちはこの「旅」（ラーニング・ジャーニー）を通して、Responsive, Brave, Positive, Hardworking, Honest などのマインドセットを「自らと仲間との協働によって」獲得したと事後アンケートに答えている。そ

こに織り込まれた「教育のコ・プロダクション」とはなにかというと、これまでの教育の「受容者」であった学生諸君を、教育の「供給者」つまり協働の生産者（コ・プロデューサー）として積極的に「参加的」に関わってもらおうというものである。制度化においては、その基本に「デザイン・シンキング」「アート・シンキング」の手法を用いて、基本的にはラーニング・ジャーニーおよびワシントン DC 研修、演劇の訓練手法を用いたパブリック・スピーキング、CREATOYO Global Creativity Week）などの各プロジェクトにおいて、コミュニケーションをベースとした「プロトタイプ」の作成と検証を行い、より自分たちのニーズに合った研修プログラムを作成していくという過程である。これによって、学生諸君の学習はより Creative かつ Innovative な Problem Solver としての活性化を促すものとなる。

そもそもこのような多様な研修プログラムと、1 年次からの全員必修のセミナーによって、学生諸君と教員とのコミュケーションの頻度は高く、学習上のさまざまな課題は原則として各ゼミの教員との履修指導によって頻繁に行われている、オフィスアワーをもうける以上に学生とはオン・デマンドでメールや研究室での面談を通じて、密度の濃い履修指導が行われている。なにより、その理由はとりわけ日本人学生には 2 年次後半からの海外留学が控えており、留学先の選定から、そのための事前学習、また先方での科目履修指導から、帰国後の科目認定等のアドバイスが終われば、すぐに卒業論文の作成と、学生諸君の学習活動には息つく暇もなく、したがって学生諸君からは自発的に教員への履修指導のリクエストが発せられという学科教育のシステム上のプラス面も反映されている。

【取り組みの特長・長所】

各学部・学科に割当て得る固有のスペースを、当学科は GINOS Studio として整備し、学生たちが自由に立ち寄って語学学習や留学の相談をしたり、自主的な学習イベントの企画実施などを行う場として活用したりしている。連日学生たちが積極的に利用。GSGA の自主的催しも定期的に実施。

一年生にはフレッシャーズ・オリエンテーション・キャンプとして 1 泊 2 日で全学生・教員が一堂に会して GINOS 独自の教育システムの履修指導を行っている。またオフィスアワーを設定しているだけでなく、常時学生が研究室を訪れる雰囲気など、緻密なコミュニケーションを実現している。

【問題点・課題】

本学科の取組はその初年度の活動に対し学長より優秀教育活動賞として評価されたものであるが、その内容は全て英語で講義、留学生が 30%、70%が日本人学生で、日本人学生には 1 年間の海外留学海外留学をするという、これまでの東洋大学の教育インフラでは想定してなかったものである。従って当初は学科が自前で構築せざるを得ず、GINOS 関連の教職員にとっては多大な負担であった。依然として現在も各位の努力によりチャレンジが続けられているが、先進的な教育として東洋大学のブランド力向上の期待に応えるためには、学内全体の GINOS に対する理解と協力拡大が喫緊の課題である。具体的にまずは国際教育センターやキャリア形成支援センターにおいて他学部・学科と異なる GINOS の教育環境の理解と協力は優先順位が高い。

これまでにない高みを目指すユニークな教育のため、学生の学習を活発化するための課題は依然として山積しており、また高みに進めば進むほどこれまでになかったものが見えてくるのは本学科の特徴でもある。学生諸君との相互理解をしつつ協働で課題解決に当たらなければならない。

【将来に向けた発展方策】

すでに現状評価のところに詳細に記述した Creative かつ Innovative な教育課程のチャレンジと、それによる学生諸君の学習成果の達成というコ・プロダクションの過程を引き続き高度化していくことはもちろんであるが、イノベーションを標榜する学科として、学生たちの学習をクリエイティブかつイノベーティブに活発化するためには、自らのイノベーションプロセスをたゆまず進化させていく。そのためのファカルティー（GINOS）内での知識創造過程の構築を怠らず実施していく。

引き続きたゆまずに「ひとと地球と対話する「哲学」の精神に、水平志向のグローバルな才能を育成する」を基本テーマに掲げ、その実現のための教育方針として、”Travel”（旅して）、”Play”（演じて）、”Dialogue”（対話する）を掲げ、まさに地球のどこにいても問題解決に当たって Creative で Innovative な解を導くことのできる“Innovative Problem Solver”（先進的問題解決者）の育成を図っていく。

【根拠資料】

- グローバル・イノベーション学科中期計画・中期目標（参照箇所、計画③求める学習成果の明示と質の高いカリキュラムの構築計画、④教育の質的転換と教育システムの国際化、計画⑧学部学科独自の計画［①国際的イノベーター育成のための海外連携教育プログラム、②SGU の根幹である対話型リーダーシップ教育の、大学内外を視野にした協定への発展、③学内教職員に向けた、イノベーション＆創造性マネジメントのファカルティー・セミナーの実施、④英語による学生・教員・職員のコミュニケーション機会の拡大（English Friday など）］
- 研究上の目的・３つのポリシー（2017 年設置時点、および 2021 年カリキュラム、2021 カリタスクフォース関連の討議資料）
- 学科会議議題一覧（2017 年～2019 年）
- GINOS Studio 運営資料・カレンダー（各月の GINOS 学生向けイベント、ワークショップの案内を含む）
- GINOS Student Government Association（GSGA）関連資料（学生主催の、学生同士と教員との交流イベント（年数回）の実施案内等）
- FOC 実施資料（当日学生配布の履修登録作成指導資料、日本人学生・留学生それぞれに対応して作成した GINOS 独自のガイダンス資料）
- プロジェクト・スタディーズ科目（ラーニング・ジャーニーおよびワシントン DC 研修、演劇の訓練手法を用いたパブリック・スピーキング、CREATOYO Global Creativity Week）など）の実施計画資料、学生への趣致資料、事後アンケートおよび報告書その他
- Development of Entrepreneurship through Learning Journey, Report of Learning Journey 23rd February to 11th March in 2018

【基準４】教育課程・学習成果　（その４）

点検・評価項目　≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No．37、39～40≫

（１） 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。

② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。

③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定：　A：目標が達成されている＞

成績評価の客観性、厳格性については、本学の定める成績評価基準を各教員が確認している。なお、「卒論ガイドライン（仮）」を作成済み。

また、規程や規則は、国際地域学科のガイドラインを基に、GINOS の英語での執筆の実情に適合するようにアレンジしている。

【取り組みの特長・長所】

事前的チェック機能として、学科でシラバス相互点検を実施している。その結果については、各教員にフィードバックをおこなっており、必要に応じて改善をおこなっている。当該教員だけでなく複数人の 視点から確認することで、その客観性、厳格性を高めている。

一方で、事後的チェック機能としては以下の対応としている。

① 少人数教育による学修効果を高めるためにアクティブ・ラーニング等を積極的に取り入れ教育手法等が特徴の学科である。

② このため試験などの定量的な評価基軸だけでなく、ディスカッションへの貢献度など定性的な評価基軸を取り入れて、多角的な評価をおこなうことを学科として強く推奨しているため、定量評価が難しい。

③ これを前提として、GPA と学生の学修成果との事後的相関性を組織として共有化し認識している。

④ これを踏まえ、低 GPA 学生への細やかな指導という形で組織的取り組みへとつなげている。

【問題点・課題】

ディプロマシー・ポリシーと卒業要件は整合していると考えるが、３年目であり学位授与はまだ行っていない。2020 年度に１期生が４年生になるので、責任体制・組織、手続きは学科長中心に構築中である。

【将来に向けた発展方策】

来年度は、初めての学位授与を行う年であるので、課題を洗い出し改善していく。

【根拠資料】

- 2019 年度国際学部履修要覧　p50-51
- シラバス作成依頼資料
- シラバスの点検表
- サンプルシラバス（Introduction to Global Studies）
- 低単位者・低 GPA 学生面談シート
- 卒論ガイドライン（仮）

点検・評価項目　≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No．41～42≫

（2） 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

【評価の視点】

（各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発）

① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標（評価方法）を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。

② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定：　B：目標の達成が不十分＞

全学的な取り組みである授業評価アンケート、入学時アンケートの結果を各教員が授業運営等に活用している。また、PROG テストや異文化適応テスト（IDI)の結果を海外英語実習に活用している。現状として、学科としての体系的な評価指標を開発するには至っていない。

【取り組みの特長・長所】

授業運営に関する全学レベル並みの対応はなされていると考えられる。

【問題点・課題】

学科としての体系的な評価指標の開発に取り組むことが課題である。

【将来に向けた発展方策】

フィールドスタディズ、語学研修等に関して 2020 年度を目標に評価手法を開発する。ディプロマ・ポリシーの評価とも連携させることが考えられる。

【根拠資料】

・シラバス　ToyoNet-G に掲載

・2019 年度国際学部履修要覧　p70, 78, 80

・授業評価アンケート　指定された教員が講義する２科目以上について実施

・入学時アンケート　2019 年４月実施

点検・評価項目≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No. 43～45≫

（3） 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価＜学習成果の測定結果の適切な活用＞、点検・評価結果に基づく改善・向上）

① カリキュラム（教育課程・教育方法）の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき（資料、情報などの根拠）点検・評価、改善を行っているか。

② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内（高等教育推進センター）、学外の FD に係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定：　B：目標の達成が不十分＞

①②　毎月開催している学科会議において、学生の学習状況を共有しており、必要に応じて 2021 年度カリキュラム改革に向けて意見交換をおこなっている。 具体的には、カリキュラムマップや科目概要、学生の英語試験スコアをもとに、学科課程の各領域で学習目標や必須留学に必要な語学能力の到達 状況を確認している。

３年目であるため、教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性は、運用して初めてわかる問題にぶつかるたびに学科会議において全教員で問題を共有し問題解決に当たっている。

カリキュラム（教育課程・教育方法）の検証にかかる責任体制は、その実施については教務委員会であるが、それに加えて 2021 年カリキュラムタスクフォースにおいて、2017 年カリキュラムの適切性の検証を行いつつ、同タスクフォースによる「2021 カリキュラム編成作業報告書」作成過程において、質量ともに十分な検証を行っている。そのうえで、新たな３つのポリシーにその成果を反映させている。イノベーションを標榜する学科であるので、最終的には全員参加で学科会議にて自由な討議を行ったうえで各自がその過程をシェアして、個々の改善に反映させている。

③　学内（高等教育推進センター）、学外の FD に係る研修会や機関などの取り組みを活用した授業内容・方法の工夫、改善に関しては、個人ベースでは参加しているものの、組織的かつ積極的な取り組みはこれからの課題である。

【取り組みの特長・長所】

①②　カリキュラムの適切性を検証するため、必要な場合は学科教員が主体となって追加支援(GINOS Studio での特別講座や補習、学生面談等)を検討・実施している。まだ完成年度を迎えていない学科であるため、検証プロセスを作り参加する教員を制限することなく、全員で教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを検証している。

③　カリキュラム（教育課程・教育方法）の適切性を確保するために組織的かつ積極的に取り組んでいる。

【問題点・課題】

①②　GINOS は開設から３年間（開設準備を含めて４年間）取り組んできたことを評価・改善する時期を完成年度である来年に迎える。取り組み内容の検証をおこなうシステムの構築が必要となる。

③　現状のカリキュラム（教育課程・教育方法）の適切性を維持するよう引き続き努力することが重要である。

【将来に向けた発展方策】

①②　2021 年度のカリキュラム改定に向けて、修正の必要性の有無について検討する。

③　国際交流委員会・教務委員会など連携して今後共継続的に改善する。

【根拠資料】

・学科会議資料
・教務委員会資料　（2019 年度各回）
・2021 カリキュラム編成作業報告書
・FD 委員会資料（2019 年度各回）
・履修要覧
・科目概要（文科省届出内容）
・シラバス
・ホームページ

点検・評価項目　≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No．41～42≫

（4） 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

【評価の視点】
（各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発）

③ 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標（評価方法）を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。

④ 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。
＜評定：　B：目標の達成が不十分＞

全学的な取り組みである授業評価アンケート、入学時・卒業時アンケートの結果を各教員が授業運営等に活用している。また、PROG テストや異文化適応テスト（IDI）の結果を海外英語実習に活用している。現状として、学科としての体系的な評価指標を開発するには至っていない。

【取り組みの特長・長所】

授業運営に関する全学レベル並みの対応はなされていると考えられる。

【問題点・課題】

学科としての体系的な評価指標の開発に取り組むことが課題である。

【将来に向けた発展方策】

フィールドスタディズ、語学研修等に関して 2020 年度を目標に評価手法を開発する。ディプロマ・ポリシーの評価とも連携させることが考えられる。

【根拠資料】
・2019 年度シラバス
・2019 年度国際学部履修要覧　p78、80、82
・2019 年度授業評価アンケート

【基準５】学生の受け入れ（その１）

点検・評価項目　≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No．47、49～51≫

（１）　学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

（２）　学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

【評価の視点】

（学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表）

（学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施）

① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。

② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。

③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。

④ 一般入試、推薦入試、ＡＯ入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定：　Ａ：目標が達成されている＞

学生の受け入れ方針については、ホームページおよび入試要項で十分に公表されている。

教職一体となった入試運営により、学生募集及び入学者選抜の制度・運営の在り方は確立されつつあり、このことは入学者選抜の公正さに寄与している。

点検・評価項目（１）（２）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

グローバル・イノベーション学科の入試も 4 年目を迎え、アドミッション・ポリシーで十分に入学前の学習歴、学力水準、求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を提示している。

また、アドミッション・ポリシーに沿った入試方法へのマイナー・チェンジを絶え間なく実施している。

入試形態が多様であることから、推薦入試、AO 入試等、一般入試など、各入試方式の趣旨に適した学生募集ができるよう、学科会議などでも周知徹底している。

【問題点・課題】

入試形態が多様であり、また 4 月入学生と 9 月入学生に対応した入試を行わざるを得ないことで、教職員に過度な負担がかかっている点が懸念される。

【将来に向けた発展方策】

今後も大きな変化を行うことなく、経年変化を踏まえたマイナー・チェンジを絶え間なく実施することで、グローバル・イノベーション学科での学生募集を円滑に行えるよう努力を継続する。

【根拠資料】

・履修要覧

・ホームページ

・入試要項

【基準５】学生の受け入れ（その２）

点検・評価項目　≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No. 58、61≫

（１）　適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

（２）　学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）
（学生の受け入れに関する適切な根拠＜資料、情報＞に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

①　定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去５年の入学定員に対する入学者数比率の平均が 0.90～1.25（※実験・実習系の学科は 1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が 0.90～1.25（※実験・実習系の学科は 1.20）の範囲となっているか。

②　学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定：　Ａ：目標が達成されている＞

執行部および入試委員会で議論を継続中であり、定員超過は起きないように、未充足については編入などに関して立案を行っている。

点検・評価項目（１）（２）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

定員超過または未充足を回避すべく、各入試形態において定員の厳格化を行っている。

学生の受け入れの適切性については、学部長・学科長および入試委員長が責任主体となり、教職協働の精神をもって組織化された入試が実施されている。また、各入試および会議における権限および手続きは明確である。

【問題点・課題】

適切な定員の受け入れは、入試ごとに学部長・教務課と共同で開催される策定委員会において、受験生の動向、他大学の動向などを慎重に判断しつつ決定されているが、その最大の課題は動向の判断とそれにもとづく合格者数策定の判断である。もともと受け入れ総定員数が少ない上に、渡日前秋入試に 15 人ほどの定員を割いているため、個別入試の策定に当たっては慎重の上にも慎重に行っているが、そのためには入試部からの入試動向分析、学内外併願状況等の情報が必須であり、学科自らの情報分析と併せて、総合的な質量ともに情報の確保が大きな課題である。今後とも各部署のとの連携を緊密に保つことが問題解決において肝要である。

機動的な受け入れを行うにあたって、教授会から入試委員会への権限委譲決議を教授会でおこなっている。なお、教授会では事後に決議が行われ、チェック機能を持たせ、アカウンタビリティを確保している。

また、学部入試委員会において、毎年度、前年度入試の課題について検討を行い、改善すべき点について教授会に報告、審議を行い、改善につなげている。

これらの一連の活動が、より長所を増やすことにつながることが予想される。

【将来に向けた発展方策】

今後とも執行部・入試委員会で調査と立案をおこなっていく。

【根拠資料】

・特になし

【基準６】教員・教員組織（その１）

点検・評価項目　≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No．64～66、68～70≫

（１）　大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

（２）　教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

【評価の視点】

（大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等）

（各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示）

（大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置）

① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。

② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。

③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。

④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。

⑤ 学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61 歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。

⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定：　A：目標が達成されている＞

学科設置にあたって文科省に提出した書類に明記したとおりの方針に従って、着実に学科設置完了に向けて進行中である。その中に明記された教員組織の編制方針にしたがって、完成年次に向けて教員組織が進行している。学科の個性・特徴を活かすために、専任教員に加えて、契約制外国人教員、任期制助教、非常勤講師などを、設置の方針をベースにしつつも、学科進行に応じて発生した教育達成のための課題に柔軟に対応すべく拡充を行っている。そのつど学科設置の目的と方針に立ち返って、文書化して採用を行っている。

とりわけ 2021 カリキュラムのスタートは、学科が教員組織の編制に関する方針の自律性を確立し、教育研究活動を展開するための重要な出発点となる。現在の教員組織の編成に当たっての経緯は、[基準 1] 理念・目的のところに詳しく記述してあるのでそちらを参照いただくとして、2020 年度までは文科省の新設学科としての管理下にあることもあるため、2021 年度の新カリキュラムを契機に、2021 カリキュラムタスクフォースを受け継いだ（仮称）学科将来構想タスクフォースにおいて、教員組織編成、各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究にかかる責任の所在等についての制度作りの作業を開始するところである。教員組織の現状については以下の通りであるが、新学科が完成して教員組織編成の自律性が獲得できるのを目指して 2020 年度中に教員組織の編制方針についても、2021 カリキュラムの策定過程で行った議論をもとに、迅速に決定をしていくところである。

現在のところ、専任教員の年齢構成は、2019 年 5 月 1 日現在、専任教員数 17 名（教授 8 名、准教授 4 名、講師 4 名、助教 1 名）のうち、～30：1 名、31～40：3名、41～50：2名、51～60：5名、61 歳以上：6名であり、年齢構成は全体としてやや高めという課題はあるが、教授数はほぼ半数を維持している。学科将来構想タスクフォースを中心とした議論の中で、特に年齢構成のより平準化とともに、教育のアイデンティテ

ィと研究も含めた質の向上を積極的に目指すところである。

点検・評価項目（1）（2）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

教員の役割、連携、責任に関しては、詳細な委員等役割分担資料だけでなく、年間を通じての各種委員会・入試等業務の一覧スケジュール表を作成して、広く・早く共有することを心がけている。また、各種業務に関してその軽重を反映したポイント制を導入するなど、全員が納得した役割分担になるように仕組みのイノベーションも実施している。

【問題点・課題】

基本的には文科省設置申請時の審査によって、教授の割合、年代別の分布、学位・国籍等に至るまで、編制方針にしたがって偏りのない編成は担保されている。

ただし、すでに上記に書いたとおり、今後年次進行に従って年代編成などに偏りが生じないように、今後の採用にあたっては、契約制教員、助教なども含めて年齢構成はもとより、ジェンダーや国籍などのダイバーシティにも十分配慮する方針の下に採用を行っている。

【将来に向けた発展方策】

2020 年の完成年度の先を見据えて 2021 年度からの新しいカリキュラムを策定し、より充実した教員組織を目指すべく計画を策定している。

【根拠資料】

・文科省設置申請時提出資料（教員構成構成表、担当科目一覧表）（文科省提出資料）
・学科年齢構成、退職者発生進行管理表（内部資料）
・2021 カリキュラムタスクフォース検討結果（2021 カリキュラム編成作業報告書）2020年 1 月 22 日

【基準６】教員・教員組織（その２）

点検評価項目　≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No. 76～77≫

（１） ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。

（２） 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。

② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定：　A：目標が達成されている＞

文科省管理下にある新設学科であるため、現在は申請時の教員・教員組織のもとでその実施をしているところである。一方で、すでに記述したとおり、イノベーションを標榜する学科として、粛々とした計画の実施と検証を前提にしながらも、より Creative で　Innovative な教員の FD および教員組織のガバナンス構造のデザインを実施しているところであり、その成果を全員で共有し、2019 年までは 2021 カリキュラムタスクフォース、2020 年からは学科将来構想タスクフォースのなかで、さまざまな教育上の課題を解決している。各自に全学教員評価のフィードバックをもとに、はもとより教員の持つ資源の有効活用の試行錯誤過程であり、2020 年学科設置完成後、2021 年度からの本格的な自律的運用に向けて、教員に関しては教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果の有効活用、教員組織に関しては責任主体・組織、権限を明確にしてその検証プロセスを適切に機能させることを上記タスクフォースと学科長との連携によって 2020 年度の早期に制度設計を完了する予定である。

すでに［基準１　理念・目的］で記述したところであるが、グローバル・イノベーションを標榜する学科として、より Creative で　Innovative な教員の FD と組織のガバナンスに関する我々の方針は以下の通りである。

本学科はまったくのゼロから新しく設立された学科であり、既存する組織において行われている経験を共有しつつ問題点を析出しあらたな教育手法を模索する方法はとっていないし、従来型の FD 活動を大切にしつつも必ずしも第一優先順位としておいてはいない。一言でいうなら、学生の学習活性化のための新たな教育プログラムや教育手法の開発そのものが、イノベーティブでクリエイティブな FD 活動そのものである。今後は学科外と我々の成果の情報共有を密にしつつ、またぜひグローバル・イノベーション学科で実践した授業内外の学生の学習の活性化のための各種取り組みを、東洋大学内外の学部・学科で共有する取り組みを計画している。

本学科はすべての教員が高度の経験と高いモチベーションを持ち合わせており、そのためこれまでにない高い教育の質を実現するという目標が組織的に十分共有できている。したがって、最大の課題は、教員組織の良好なコミュニケーションによって質の高い教育を維持していくことが肝要となる。つまり教員・教員組織のあり方にこれまでにないイノベーティブなガバナンス構造を実現しようとしている。さらに、我々の教員・教員組織の改革の試みの特徴は、学生もまた自身の教育システム作りに参加するという「教育のコ・プロダクション」を実現

して成果をあげていることにある。その具体例については、参考資料の中期計画の詳細と、各プロジェクト・スタディーズ科目の実施関連資料や、学生への伝達資料、さらには事後検証の資料をご覧頂きたい。そこに織り込まれた「教育のコ・プロダクション」とはすでになにかというと、【基準４】教育課程・学習成果（その３）にすでに記述してあるので簡便にとどめるが、これまで教育の「受容者」であった学生諸君を、教育の「供給者」つまり協働の生産者（コ・プロデューサー）として積極的に「参加的」に関わってもらおうというものである。このような参加的(Participatory)な環境の中で、教員・教員組織への評価者として学生諸君からのフィードバックを取り入れるため、コミュニケーションをベースとした「プロトタイプ」の作成と検証を行い、より自分たちのニーズに合った教育プログラムを作成していくという、より「アジャイル」なマネジメントを実施しようとするものであり、また、当然のことながらこの試み自体も近々に検証にかけることは当然である。このようにこれまでにないイノベーティブな「教育空間」に参加的に学生諸君のフィードバックを取り入れることにより、学生諸君の学習は、教員・教員組織との高度な相互作用により、さらに Creative かつ Innovative な Problem Solver としての活性化を促すものとなる。

なにより学生への教育においても強調しているように、教員・教員組織のあり方についても、「失敗」をむしろ前向きに認める組織風土の形成が最大の目標である。失敗をとがめて改善による矯正を促すよりは、失敗を積極的に受け止めることにより課題の析出とあらたな挑戦を学生諸君と協働で行うことにより、「グローバル・イノベーション学科」設置の「理念・目的」で目指している、”Travel” “Play” “Dialogue” をキーワードにした Creative かつ Innovative な Problem Solver の育成の目的を達成しつつある。

点検・評価項目（１）（２）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

本学科の特徴は「たて」の責任執行体制を、「よこ」の緊密な情報連携によって紡いでいることにある。その際に必ず参照されるのが設置時から蓄積された一連の文書である。とりわけ、学科の中期計画・中期目標関連の資料については、わかりやすくしたダイジェスト版なども用意しつつ、学科教員での共有を図っている。そのことが学科教員組織のガバナンスを常に適正に維持する要となっている。

【問題点・課題】

限られた定員の学科のため、今後退職者のポストをどのような分野科目にあてがうのかなど、より戦略的にかつアジャイルに学科の教員組織の中長期戦略を描く必要がある。

【将来に向けた発展方策】

GINOS の将来に向けた発展方策の考え方は、2017 年にスタート・アップした学科ということもあり、上記の「現状説明」のなかに詳細に書き込まれているところでだが、なにより学外に向けた国際的視点からは「無限大」の可能性を持つ教員組織の成否は、上記の通り現在構築しつつある人的構成と組織のガバナンスをどう積み上げていくかが最大の課題である。どのように将来に向けて発展するかは、何より教員個々の成功体験を組織として共有しつつ、徐々に「スケール・アップ」していくことが望ましい。しかし一方で、大学組織という社会性を前提に各種の制約が課せられることも視野に入れつつノベーションを標榜する学科としての本領を発揮する必要がある。GINOS は現在、将来の発展のためにより Creative で Innovative な教員の FD および教員組織のガバナンス構造のデザインを実施しているところであり、その成果を全員で共有し、2019 年までは 2021 カリキュラムタスクフォース、2020 年からは学科将来構想タスクフォースのなかで、さまざまな教育上の課題を解決している。各自に全学教員評価のフィードバックをもとに、はもとより教員の持つ資源の有効活用の試行

錯誤過程であり、2020 年学科設置完成後、2021 年度からの本格的な自律的運用に向けて、教員に関しては教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果の有効活用、教員組織に関しては責任主体・組織、権限を明確にしてその検証プロセスを適切に機能させることを上記タスクフォースと学科長との連携によって 2020 年度の早期に制度設計を完了する予定である。将来に向けた発展方策の基本的なスタンスは、「先進的問題解決者（Innovative Problem Solver）」育成という教育方針を教員間でさらに共有し、FD 活動はもちろん教員個々の研究・教育・社会貢献活動をお互いに切磋琢磨しつつ向上させていきたい。つまり Travel（旅して）、各人が道の領域にチャレンジすることはもちろん、Play（演じて）によって組織構成員のそれぞれ異なる文脈をどう理解し、文脈の「ズレ」を無視するのではなく、しっかりとお互いに理解しつつ Dialogue（対話）する組織風土作りによって将来の発展を実現していく。

【根拠資料】

- グローバル・イノベーション学科中期計画・中期目標（参照箇所、計画③求める学習成果の明示と質の高いカリキュラムの構築計画、④教育の質的転換と教育システムの国際化、計画⑧学部学科独自の計画［①国際的イノベーター育成のための海外連携教育プログラム、②SGU の根幹である対話型リーダーシップ教育の、大学内外を視野にした協定への発展、③学内教職員に向けた、イノベーション＆創造性マネジメントのファカルティー・セミナーの実施、④英語による学生・教員・職員のコミュニケーション機会の拡大（English Friday など）］
- 研究上の目的・３つのポリシー（2019 年度国際学部履修要覧　p70-71、2021 年カリキュラム、2021 カリタスクフォース関連の討議資料）
- 中期計画・中期目標「集約シート」H29 年版
- 中期計画・中期目標「(マインドマップ)GINOS 中期目標・中期計画」H29 年版
- グローバル・イノベーション学科会議議題一覧（2017～2019 年度）

その他

点検評価項目　≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No. 78～80≫

（1） 大学が推進している３つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

【評価の視点】
（「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか）
① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。
＜評定：　S：目標の達成が極めて高い＞
［哲学教育］
もとより学科の基本コンセプトは「ひとと地球と対話する哲学の精神に、水平志向のグローバルな才能を育成する」全学の方針に従って、カリキュラムの中に哲学者である創立者から「哲学」を学ぶ科目を用意している。
［国際化］
グローバル社会のイノベーターの基礎として、多様性理解のため幅広い教養を身につけるリベラルアーツ科目と、グローバルな対話における意思疎通の手段である英語で学び、対話し、行動するスキルを、体系的・実践的に鍛えるスタディスキル科目を提供します。その上にすべて英語で行われるアカデミック領域科目を配置し、英語を駆使する専門知識力と実践的応用力のバランスの取れた学習環境を構築している。そのアカデミック領域科目には変化する国際情勢を広く学び、国際的な枠組を理解するグローバル・システム領域、国際的なビジネスに携わる人材が必要とする経済・経営の知識を体系的にかつ実践的に学ぶ国際ビジネス領域、グローバル社会における問題解決やキャリアアップにつながる国際コラボレーション領域を配置している。
［キャリア教育］
1）インターンシップ科目を通じて学生に対し、就業に際しての心構え、マナー、願書の記載方法、効果的な面接の受け方等について学習させるとともに、実際のインターンシップ体験の場を提供しており、その体験を先輩学生が後輩にフィードバックするシステムを構築し、運用している。
2）Global Careers 科目では、起業、ビジネス、非営利、国際機関といった学生の興味別に実践的な講義を開講している。また、教員の過去の職歴や専門性を活かし、複数の著名人の外部講師を起用するなどして講義の魅力を高める努力をしている。

【取り組みの特長・長所】
［哲学教育］
もとより本学科は、井上円了の求める人材像「本館教育の主義は先に一言せるが如く獨り哲學の理論を際ムルのみならず、哲學の応用を講ずるにあり、而して其應用は教育宗教の如き直接の應用に限らず、間接に社會萬般の上に應用することを奨励し来たれり」（原文ママ）にあるように、哲学を応用してそれをグローバルな対話の成立を実現できる才能を育成することにある。本学科では、これからのグローバル社会においてはしっかりとした哲学と、その柔軟な応用という資質は必須のものとみなしている。
［国際化］
充実したプロジェクト学習科目群を用意し、在学中に 1 年間の留学や海外インターンシップやボランティアなど、十分な海外経験を積めるだけでなく、個々の国際活動を成功させるための英語による対話力をつける演劇ワークショップや、海外を訪れながら問題解決型教育を行うラーニング・シャーニーなど、知識と実践を重層的に構成した教育課程を編成することによって、卒業後すぐにグローバルな即戦力として活躍できる、創造的知識

力、柔軟な思考・判断力、多様性に寛容な協働力を同時に鍛えている。
［キャリア教育］
実務経験をもつ教員、および外部の外国人教員を起用して極力実務的なキャリア教育を心がけている。

【問題点・課題】
差し迫った最大の課題は、この評価項目のキーワードである「学科独自の取組」は極めて達成度が高いものの、これまでにない「独自」の教育を行っているために、学科の「入口」と「出口」でのとりわけ日本の受験界と経済界への浸透と理解を進めて、GINOS の作り出した「これからの日本を変えていくグローバル人材」の「フロー」をどう作り出すかということである。
国際化に関しては、GINOS 独自の教育が海外からは高く評価される内容であるものの、より高い量と質の受験生を集めるためのコミュニケーションやマーケティングが現状では限界があることである。また同様に出口であるグローバル企業や国際組織・機関に対しても、GINOS で作り出す人材像をどのように理解を浸透して受入を進展させるかである。そのためにも以下にあるキャリア教育との連携が極めて重要である。
［キャリア教育］
学部・学科独自の取り組みとして問題は少ないが、英語トラックの学生（渡日前・渡日後留学生）への就職ガイダンスが不足している。これは当学部・学科のみならず、留学生の受け入れを表明している全学レベルの問題であることから、全学レベルでのキャリア・就職支援施策の導入が必要である。

【将来に向けた発展方策】
本学科の最大の特徴は、「旅する創立者」井上円了が 3 度世界を回ってその見聞からさらに哲学館を改良したその原点に戻って、さらなるグローバルな教育改革をたゆまず行うことにある。
また GINOS の教育・研究コンテンツそのものがすでに国際性のあるものなので、そのメリットを大いに活かして、海外大学・教育研究機関の連携を拡大していくかにある。
上述の全学レベルでのキャリア・就職支援施策は 2020 年度期首より導入し、毎年拡充していく必要がある。

【根拠資料】
・カリキュラム一覧
・カリキュラムマップ
・01 国際学部-基本計画書
・02 国際学部-設置の趣旨等（目次）
・03 国際学部-設置の趣旨等を記載した書類
・04 国際学部-学生の確保の見通し等を記載した書類
・05 国際学部-授業科目の概要（イノベ）
・グローバル・イノベーション学科中期計画・中期目標
・研究上の目的・３つのポリシー
・学科会議議題一覧
・学科パンフレット
・履修要覧
・インターンシップ科目ガイドブック
・2019 年度シラバス（Internship ⅠⅡⅢⅣ　Global Careers ⅠⅡⅢ）

2019 年度自己点検・評価フォーム
（学部用）

国際学部国際地域学科国際地域専攻

（国際学部自己点検・評価活動推進委員会承認）

【基準１】理念・目的

点検・評価項目　≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No. 9～11≫

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

【評価の視点】

（将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定）

① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。

② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。

③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定：　A：目標が達成されている＞

学部規程・履修要覧に国際的な視野の下に現場主義に基づく「地域づくり」を国内外で展開するという「教育研究上の目的」を、学部規程に定めており、それに基づいたカリキュラムを運営している。

2017 年度の国際学部への改組にあたり、新たなカリキュラムとなり、それに合わせた形で学科の中期計画を策定し、様々な取り組み（具体的には、クォーター制による講義の実施、専門性を確保するためのプログラム制の導入、語学能力向上と異文化体験を早期に実現するための海外英語実習の必修化（1 年次）、現場での問題解決能力向上のためのプロジェクト・スタディーズ科目６単位取得の義務化等）により、上記「教育研究の目的」の達成を目指している。特に、海外英語実習およびプロジェクト・スタディーズ科目については、その運営のために学科内にタスクフォースを設置して実行体制を確保してきた。

これまでのところ、中期計画に示した取り組みである海外英語実習に参加した学生の英語学習・海外留学へのモチベーション向上（交換留学生が増加している）や、PS 科目の６単位義務化による学生のフィールド活動の活性化がみられ、学科の理念である「グローバルな視点で物事をとらえ、現場で実践する」ことがより実現できるようになってきている。

【取り組みの特長・長所】

改組にあたっての新たな取り組みは、全て国際地域学科が目指す「現場主義に基づく「地域づくり」を国内外で展開する」能力の収得を目指しているという点に特徴がある。

【問題点・課題】

入学してくる学生の学力向上に伴い、これまで以上に教育内容の充実が求められているように思われる。その要求に適切にこたえていくことが課題である。また、どちらかというと地域開発、とりわけ開発途上国の開発ということに興味を持った学生が多く入学してきていたこれまでと異なり、国際学部国際地域学科としたことで、より欧米地域や政治・経済などに興味を持つ学生が増えてきていることも実感される。

このような、学生のニーズの変化に伴って、研修フィールドを地域・分野の両面から拡大していく必要がある。

【将来に向けた発展方策】

2017 年新設の学科であり、2020 年度に最初の卒業生が出ることとなる。卒業率や就職率から、最初の４年間における教育の適切性を学科教員全体で検証し、成果と課題を共有する。

また、これまでの取り組みを踏まえた形で、2021 年度からの新カリキュラムを策定しその具体的運用を検討しているところである。

【根拠資料】

・国際学部規程

・履修要覧

【基準４】教育課程・学習成果　（その１）

点検・評価項目　≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No．14～15、17～18≫

（１） 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

（２） 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。

② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。

③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定：　A：目標が達成されている＞

現場主義に基づく国内外での地域づくりに貢献できる人材の養成、そのための知識を 6 つのプログラムで位置づけ、必要な能力を習得させる教育目標に対し、ディプロマ・ポリシーでも「異文化コミュニケーション能力」の重視、「地域づくりを実践していく能力」を挙げており、両者は整合したものとなっている。

上記に基づいてカリキュラム・ポリシーでは地域づくりに関わる幅広い知識の習得、語学教育の強化、現場主義に基づくフィールドスタディやインターンシップ、自ら研究を行う能力を培う卒業論文を挙げ、カリキュラムにおいて専門科目は「公共政策」、「比較文化・社会」、「国際開発」、「地域デザイン」、「環境・防災」、「Japan and Asian Studies」の履修コースに体系化し、海外英語研修・国内外におけるフィールドスタディ科目・卒業論文の履修を必須としている。

点検・評価項目（１）（２）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

ディプロマ・ポリシーには、①知識＝『環境との調和を図りながら地域の特性を活かした「地域づくり」を行うための知識』、②技能＝『現場においてそれを実施する実行力』＆『異文化コミュニケーション能力』、③態度＝『地球規模の視点で問題をとらえ』、④当該学位にふさわしい学修成果＝『国の内外において、環境との調和を図りながら地域の特性を活かした「地域づくり」を行う』が明示され、両者は整合している。

【問題点・課題】

専門知識の習得と現場主義の下で様々な形で国内外のフィールドで経験をつませることをより効果的に行うためのより一層の施策の実施が課題出る。

【将来に向けた発展方策】

上記課題に対処するために、2021 年度のカリキュラム改定において、専門教育の在り方の見直しを行い、その運用の検討を行っているところである。

【根拠資料】

・履修要覧

・ホームページ

【基準４】教育課程・学習成果　（その２）

点検・評価項目

（１） 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【評価の視点（１）】≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No．19～24≫

（適切に教育課程を編成するための措置）

① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。

② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。

③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。

④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。

⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。

⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定：　A：目標が達成されている＞

一年次前半に入門ゼミナール・国際地域学基礎など初年次教育を配置して専門教育への導入を行う。後半には海外語学研修を実施することで、カリキュラム・ポリシーにある実践的な英語力、現場主義に対応している。二年次に次段階の語学、データ活用などに関わる科目を置くことで、段階的に必修である卒業論文執筆に必要な基本能力の向上が実現できるよう科目を配置している。

専門科目は主として二年時以降に配置するが、基盤教育、専門教育の位置づけが明らかになるよう、Liberal Arts 科目と Study Skills 科目、Academic Subjects 科目について、段階的に履修できるように体系化し、カリキュラムマップに明示している。

さらに、2017 年度カリキュラムから、本学科のカリキュラム・ポリシーにある「公共政策」、「比較文化・社会」、「国際開発」、「地域デザイン」、「環境・防災」、「Japan and Asian Studies」の６つのプログラムについて専門科目群を指定し、それぞれに必修・選択必修を定めることで教養教育・専門教育の位置づけを明確にしている。また、これらの６つのプログラムの中から学生に求められる専門性を満たすため、最低一つのプログラムを履修することを卒業要件としている。また、科目の単位数・卒業要件は大学設置基準および本学学則に則って合計 124 単位に、また、実習系科目は１単位、講義・演習系科目は２単位に設定されている。

【評価の視点（２）】≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No. 25～27≫
（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。

② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。

③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。
＜評定：　A：目標が達成されている＞

キャリア教育を構成する「キャリアデザインⅠ」・「キャリアデザインⅡA」を 1,2 年次に必修として、2,3 年次には「キャリアデザインⅡB」・「キャリアデザインⅢ」を選択科目として配置、自己分析・対人コミュニケーション等の教育を段階的に行っている。教育目標として特に資格取得等は挙げていないのでそのための指導は行っていない。３ 年次以降にも在校生向けに ４ 月オリエンテーション期間等においてキャリア企業社員による講演や３・４ 年専門ゼミにおける指導教員による指導など、正課外教育・支援を実施し、キャリア委員会を設置してその体系について随時検証・改善を行っている。

新学部での Project Studies(以下 PS)科目重点化の方針に沿って、キャリア形成支援委員会における PS 科目への対応を強化しキャリア委員会・PS タスクフォースに改組された。委員・メンバーの所管により、学生を主体とする国内外研修等の成果報告である PS ワークショップの開催（年２回）や、キャリアデザイン科目担当講師との定例懇談会を協働して担当している。さらに必要に応じて、学内関係組織(学部・キャンパスのキャリア担当教職員等)との連携をおこなっている。学科活動状況は年２回のＰＳワークショップ、年１回の定例懇談会と毎月のキャリア委員会の開催である。

点検評価項目（１）〔評価の視点（１）（２）〕を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

１ 年次より専門教育への導入、現場主義に基づく学生による現場での調査・分析・プレゼンテーションなどを配している。複合的な専門領域である本学科の特徴を活かしつつ専門性を高めるため、プログラム制を導入するなどの体系化・専門領域の明確化を行っている。また、入学時より継続的にキャリア教育を実施し、学生の国内外研修活動などとも連携させている。

【問題点・課題】

国内外の研修プログラムの実施、プログラム制により専門性を高める試みを行っているが、反面、学期中の研修実施による負担、プログラム毎の必修・選択必修の設定により学生の履修科目の選択が複雑化するなどの影響がある。

【将来に向けた発展方策】

国際学部への改組にあたってプログラム制・クォーター制・海外英語研修の必修化など新たな取組を行ってきており、次期カリキュラムにおいてはこれらの効果を検証し、制度の改善を行う。キャリアデザインについては体制を明文化し、効果の測定を可能とするよう改善を行う。

【根拠資料】

・履修要覧

【基準４】教育課程・学習成果　（その３）

点検・評価項目　≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No．31～34≫

（１） 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

【評価の視点】

（授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置）

① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。

② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。

③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。

④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定：　A：目標が達成されている＞

授業形態に合わせて、適宜学生数を制限している。学生の講義への参加を評価に取り入れ、AL 教室等を優先的に割り当て・活用してグループワークを取り入れるなどの取り組みを行っている。またゼミ等少人数教育が必要な場面では学科で定数設定を行うなどの配慮をしている。

全教員は最低週二回のオフィスアワーを設け、Web において公開し、オリエンテーションなどで周知することを通じて個別に指導を行う体制を確保している。また、履修相談会を履修登録の時期に合わせて実施している。

カリキュラム・ポリシーに則って、原則必修の海外英語実習や１、２ 年次のゼミナールでは PBL 活動を取り入れ、現場主義・実践的な英語力向上の取り組みを行っている。教員の指導する海外研修・フィールドスタディに加え、国内外において学生の主導するフィールドスタディ(SFS)を組織することで学生の主体的な活動を促す取り組みを行っており、これら国内外での活動を卒業要件としている。これらの運用については、学科内にタスクグループを適宜設けて検討している。

【取り組みの特長・長所】

初年次に実践的な英語力・現場でのフィールドワークの基礎を身に着け、その後学生による自主的な研修の取り組みにつなげている。このために学科内にタスクフォースを設け、定期的に取り組みの見直しを行っている。概ね隔年年度ごとに、学科が主体となって一日を使い 学科教員全員が参加するリトリートをおこない、カリキュラムの適切性や教育手法の在り方、改善策などについて情報・意見交換の場を設けている。

【問題点・課題】

PBL による研修について効果の測定は難しく、実施は教員への負荷も大きい。

【将来に向けた発展方策】

プログラムの充実などに関して学部再編後に取り組んできたが、新カリキュラムに向けて体系化、体制の明文化などに取り組む。

【根拠資料】

・履修要覧

・ホームページ

【基準４】教育課程・学習成果　（その４）

点検・評価項目　≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No．37、39～40≫

（１） 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。

② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。

③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定：　A：目標が達成されている＞

学修到達目標の適切な設定や成績評価の客観性、厳格性の確保をすべての教員が心がけている。シラバス作成の際に必須事項や留意事項を明示し、シラバスチェックを行っている。カリキュラムにディプロマ・ポリシーにおいて求められている知識・行動力・異文化コミュニケーション力を満たすよう必修・選択必修を設定し、プログラム制を卒業要件とすることで専門知識を習得していることを条件に学位を授与している。また、教務委員会での審議の後に、教授会で学位授与を決めている。

【取り組みの特長・長所】

共通科目（入門ゼミ、プロジェクトゼミナールⅠ～Ⅲ、国際地域学基礎、海外英語実習、国際地域学研修）を中心にルーブリックの導入・活用を試み、学科単位や科目担当者間で極端な偏りのある評価基準とならないよう、配慮している。

【問題点・課題】

個別の指導内容に関して情報交換は行っているが、学科としての定期的な検証は実施にいたっていない。

【将来に向けた発展方策】

GPA の分布検証など、学科全体としての定期的な検証を導入することとしたい。

【根拠資料】

・履修要覧

・シラバス作成のためのガイドライン

点検・評価項目　≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No．41～42≫

（2） 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

【評価の視点】

（各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発）

① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標（評価方法）を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。

② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定：　B：目標の達成が不十分＞

全学的な取り組みである授業評価アンケート、入学時・卒業時アンケートの結果を各教員が授業運営等に活用している。現状として、学科としての体系的な評価指標を開発するには至っていない。

国際地域学研修などのフィールドスタディの成果報告会、フィールドスタディプログラム開発を行っている。また学科としてルーブリック等に関して議論の場を設けている。

【取り組みの特長・長所】

全学的なアンケートの活用により各教員がそれぞれの授業の客観的な評価に基づいた改善を行っている。

【問題点・課題】

本学科の特色である国内外の研修については学科横断的に教育成果に対する客観的な指標の開発が困難であり、現在は単位科目については各担当教員のシラバスに応じた評価に任されている。

【将来に向けた発展方策】

フィールドスタディズ、語学研修等に関して 2020 年度を目標に評価手法を開発する。ディプロマ・ポリシーの評価とも連携させることが考えられる。

【根拠資料】

・各科目のシラバス

・授業評価アンケート

・入学時・卒業時アンケート

点検・評価項目≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No. 43～45≫

（3） 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価＜学習成果の測定結果の適切な活用＞、点検・評価結果に基づく改善・向上）

① カリキュラム（教育課程・教育方法）の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき（資料、情報などの根拠）点検・評価、改善を行っているか。

② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内（高等教育推進センター）、学外の FD に係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定：　A：目標が達成されている＞

①②　フィールドスタディ成果報告会、海外研修前後の語学試験などを実施し、学習効果を把握し、 海外研修における目標レベルの設定、フィールドスタディプログラム開発を行っている。また学科としてルーブリック等に関して議論の場を設けている。

③　PROG テスト結果に関わる説明会、シラバスの相互点検等を学部全体として実施している。また 学科としてルーブリック等に関して議論の場を設けている。

【取り組みの特長・長所】

①②　概ね隔年年度ごとに、一日をつかって 学科教員全員が参加するリトリートをおこない、カリキュラムの適切性や改善すべき事項などについて議論している。

③　学内・学外の FD 研修については希望する各教員がこれらに必ず出席できるよう予算等の措置を行っている。

【問題点・課題】

①②　授業評価アンケートに関する学科としての集約や総括、分析が必ずしも十分に実施されていない。

③　FD に係る研修会に参加する教員の人選や参加時期などが必ずしも計画的に行われていない。

【将来に向けた発展方策】

①②　国際交流委員会・外国語教育委員会・教務委員会など連携して今後共継続的に改善する。

③　各年度実施のリトリートの際、授業評価アンケートの結果を事後のシラバス作成や授業の改善にどのように取り込んだか、教員相互の発表会及び意見交換の機会を設ける。

　また学科全教員が最低一回以上は FD に係る研修会等に参加する体制を整備するため、毎年、年間の FD 研修会実施予定などの年間計画を全教員に告知するとともに、併せて教員の希望を聴取しつつ各年度の参加予定計画を作成する方向で検討を進める。また外部での FD 研修に参加した成果については、学科会議の場を通して、あるいは学科内に伝える場を別途設けることによって、学科教員全体で研修の成果を共有できるように工夫する。

【根拠資料】

- 授業評価アンケート
- 海外研修前後学習における試験
- FD 活動報告書

【基準５】学生の受け入れ（その１）

点検・評価項目　≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No．47、49～51≫

（１）　学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

（２）　学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

【評価の視点】

（学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表）

（学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施）

① アドミッション・ポリシー

② ーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。

③ アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。

④ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。

⑤ 一般入試、推薦入試、ＡＯ入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定：　Ａ：目標が達成されている＞

アドミッション・ポリシー（以下、AP）には、入学前の学習等の求める学生象を示している。具体的には『受験生に期待されるのは、１．地域社会におけるさまざまな問題へ関心を持っていること、２．自身がもつ知識や経験を積極的に活用して社会に貢献しようとする意欲、３．他者と積極的にコミュニケーションを図りながら異なる文化を持つ人々とともに働くことへの意欲』という記述である。それが推薦入試のジャンル・セレクトやweb講義型と整合的に対応しているという意味で、アドミッション・ポリシーに従って入試方式などを設定している。受験生には入試方式別に募集人員や選考方法を明示している。各入試方式の趣旨に適した学生募集や試験科目や選考方法の設定をしている。合格者が推薦入試やＡＯ入試や一般入試に片寄っていないという意味で、特定の入試に偏ることなく、公正、適切な入試制度になっている。

点検・評価項目（１）（２）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

受け入れ方針を定め、公表し、制度や運営体制を適切に整備し、選抜を公正に実施していること。

【問題点・課題】

アドミッション・ポリシーに入学希望者に求める水準等の判定方法を示すのは容易ではない。

【将来に向けた発展方策】

アドミッション・ポリシーに入学希望者に求める水準等の判定方法を示す方法を検討する。

【根拠資料】

- 学科会議議事録。

【基準５】学生の受け入れ（その２）

点検・評価項目　≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No. 58、61≫

（１）　適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

（２）　学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）
（学生の受け入れに関する適切な根拠＜資料、情報＞に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

①　定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去５年の入学定員に対する入学者数比率の平均が 0.90～1.25（※実験・実習系の学科は 1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が 0.90～1.25（※実験・実習系の学科は 1.20）の範囲となっているか。

②　学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定：　A：目標が達成されている＞

学科における過去５年の入学定員に対する入学者数比率の平均が 0.90～1.25（※実験・実習系の学科は 1.20）の範囲となっており、学科における収容定員に対する在籍学生数比率が 0.90～1.25（※実験・実習系の学科は 1.20）の範囲となっている。このことが入試委員会でチェックされている。そして、学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしている。具体的には執行部と入試委員会である。毎年、教授会で委任されており、入試後に検討がおこなわれている。その結果の一例として、留学生の受入数の変更がおこなわれた。

点検・評価項目（１）（２）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

入試委員会と教務課が密接に情報共有をして目標達成を図っている。

【問題点・課題】

十分にその年の入試状況を子細に予測できない。特に、留学生の日本語能力の低下を十分に予測できていなかった。

【将来に向けた発展方策】

クラス運営上の留学生数のバランスを考慮し、留学生入試における募集人員を検証するとともに、必要な見直しを図る。

【根拠資料】

・入学試験実施本部体制

【基準６】教員・教員組織（その１）

点検・評価項目　≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No．64～66、68～70≫

（１）　大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

（２）　教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

【評価の視点】

（大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等）

（各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示）

（大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置）

① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。

② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。

③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。

④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。

⑤ 学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61 歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。

⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定：　A：目標が達成されている＞

教員組織の編制方針については、学部開設時に定め、その内容によって編制を進めてきた。国際学部-設置の趣旨等を記載した書類には学科の教員編制方針、学科の目的と教員編制の繋がりが明文化されている。

専任教員の半数は教授である。また、学科内の役割分担については学部内・全学の委員名簿（業務分担を含む）に明示し、情報共有は行っている。委員配置においては学部長・学科長により案を作成し、学科会議で議論の上、教授会で審議・承認を行っている。

点検・評価項目（１）（２）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

専任教員の半数は教授となっており、各年代の比率は著しくはかたよっていない。教員組織の編制方針は国際学部開設時に定め、その内容によって編成している。

学部・学科内の委員会については、状況の変化に応じて、委員会の廃止を教授会において審議・承認している。

【問題点・課題】

現時点で教員構成上の問題はないが、今後 2～3 年のうちに何名かの教員が退職をする。その後任については、近年の学生の動向や、今後の社会的ニーズなどを勘案し、適切な教員構成としていく必要がある。

また、さまざまな新しい取り組みを実施していく中で、役割分担が不明確になっている部分もあるため、さらに見直しを進めていく。

【将来に向けた発展方策】

学生や社会のニーズを勘案し、教員組織の編制方針については、状況に応じて見直しを行っていくとともに、計画的な教員採用が行えるよう、学部長・学科長・専攻長により早い段階から協議を行っていく。

【根拠資料】

・国際学部-設置の趣旨等を記載した書類

・全学・学部委員会の名簿と役割

・学科ホームページ（教員紹介）

【基準６】教員・教員組織（その２）

点検評価項目　≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No. 76～77≫

（１） ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。

（２） 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。

② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定：　A：目標が達成されている＞

各教員の教員活動評価作成により、教員の活性化に繋がっている。各教員組織は年度間の引継ぎにおいて振り返りが行われている。学科長が教員活動評価を必要な場合には参照することで、学科として教員活動評価を活用している。

また、教員組織の適切性については、退職者の補充の時期などにおいて、現行および新規のカリキュラムや学科としての活動と照らし合わせて、学部長を含めた執行部および関連する分野の教員と検討・評価を行い、より学科が目指すものに対して適切な組織となるようにしている。

点検・評価項目（１）（２）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

高等教育推進センター主催による新任教員に対する研修会の実施や、専任教員の学外研修会への参加を支援している。また海外・国内の特別研究制度により、教員の資質の向上を図っている。

【問題点・課題】

学部における FD 講演会の開催が、以前に比べてやや低調となっている。

【将来に向けた発展方策】

学部における FD 講演会を定期的に開催する。

【根拠資料】

・教員活動評価資料

その他

点検評価項目　≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No．78～80≫

（1） 大学が推進している３つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

【評価の視点】
（「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか）
① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。
＜評定：　S：目標の達成が極めて高い＞

基盤科目の中で「哲学・思想」の単位設定（2）を行っている。
さらに、学科としての教育目標である「グローバルな視点を基に現場で実践できる人材育成のため」1 年次からの少人数ゼミ、学生をフィールドに送り出す各種の取り組みなどを行っているが、これらの取り組みを通じ、大学が目指す哲学教育のうち「深く考える」、「社会の課題に取り組む」、「活動の中で奮闘する」という点を強化している。

国際教育は専門領域に配置した 17 科目の「英語による専門科目」がある。また、以下の成果を上げている。
1）渡日前入試において英語トラック（English-Taught Undergraduate Programs）を設置すると同時にグローバル奨学金を活用して英語力の高い優秀な留学生を獲得している。
2）海外英語実習、SFS などの学科独自の海外研修、専門ゼミにおける海外研修等を実施し、これらの短期研修参加をステップとして長期留学を計画する学生が着実に増えている。
3）ESP 副専攻に取り組んで、長期留学や英語による科目履修を推奨している。
4）国連ユースボランティア、ワシントンセンターにおけるインターンなどを推奨するとともに、テンプル大学ジャパンとの相互履修協定（国内留学制度）などにより、多様な国際教育の機会を提供している。
5）学部独自に協定校を開拓し、協定校との共同教育（SFS を含む）、共同研究を推進している。2019 年度現在の協定数は 46 機関となった。ダブルディグリーについても制度設計をおこない、一部の協定に盛り込んでる。
6）2019 年 4 月より新たな単位認定方式 ECTS（European Credit Transfer and Accumulation System、ヨーロッパ単位互換評価制度）を導入し、単位認定の効率化、明確化を促進している。

また、キャリア教育面では、正課教育において、キャリア教育を構成する「キャリアデザインⅠ」・「キャリアデザインⅡA」が必修として配置されている。

【取り組みの特長・長所】
国内外にネットワークを持つ専任教員の多さを強みにして、多様な規模・種類の海外研修を展開している。

【問題点・課題】
部局間協定を利用して長期留学する学生数が著しく増えているとは言えない状況がある。
プロジェクト・スタディーズを重視しており、2017 年度入学生より 6 単位の必修化を実施しているが、学生全員が計画的に履修していくためには、コース内容の周知や履修指導に工夫の余地がある。1 年生春のガイダンスや必修授業をはじめとして、計画的な履修を促す仕組みの導入が課題である。

【将来に向けた発展方策】

部局間協定の留学プログラムの広報活動に努めると同時に、大学間協定の留学プログラムと同様の支援を行えるよう制度等を整備していく。

UMAP 単位互換システムを基本とする換算方式を推進し、より合理的かつ整合性の高い単位認定を実施する。

【根拠資料】

- 履修要覧
- 協定締結数
- 留学派遣者数
- 本学 HP

2019 年度自己点検・評価フォーム
（学部用）

国際学部国際地域学科地域総合専攻

（国際学部自己点検・評価活動推進委員会承認）

【基準１】理念・目的

点検・評価項目　≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No. 9～11≫

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

【評価の視点】

（将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定）

① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。

② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。

③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定：　A：目標が達成されている＞

学部規程・履修要覧に国際的な視野の下に現場主義に基づく「地域づくり」を国内外で展開するという「教育研究上の目的」を、学部規程に定めており、それに基づいたカリキュラムを運営している。

2017 年度の国際学部への改組にあたり、国際地域学専攻（昼）では新たなカリキュラムとなり、それに合わせた形で学科の中期計画を策定し、様々な取り組み（具体的には、クォーター制による講義の実施、専門性を確保するためのプログラム制の導入、語学能力向上と異文化体験を早期に実現するための海外英語実習の必修化（1年次）、現場での問題解決能力向上のためのプロジェクト・スタディーズ科目 6 単位取得の義務化等）により、上記「教育研究の目的」の達成を目指している。地域総合専攻（イブニング）の学生にも、海外英語実習およびプロジェクト・スタディーズ科目についての参加を奨励している。

これまでのところ、中期計画に示した取り組みである海外英語実習に参加した学生の英語学習・海外留学へのモチベーション向上（交換留学生が増加している）や、PS 科目の 6 単位義務化による学生のフィールド活動の活性化がみられ、学科の理念である「グローバルな視点で物事をとらえ、現場で実践する」ことがより実現できるようになってきている。

【取り組みの特長・長所】

改組にあたっての新たな取り組みは、全て国際地域学科が目指す「現場主義に基づく「地域づくり」を国内外で展開する」能力の収得を目指しているという点に特徴がある。

【問題点・課題】

近年、入学者の学力が多様化し、講義における適切なレベルの設定が難しくなりつつある。この点は、理念の設定とも関わる課題となっている。

【将来に向けた発展方策】

2017 年新設の学科であり、2020 年度に最初の卒業生が出ることとなる。卒業率や就職率から、最初の４年間における教育の適切性を学科教員全体で検証し、成果と課題を共有する。

また、これまでの取り組みを踏まえた形で、2021 年度からの新カリキュラムを策定しその具体的運用を検討しているところである。

【根拠資料】

- 国際学部規程
- 履修要覧

【基準４】教育課程・学習成果　（その１）

点検・評価項目　≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No．14～15、17～18≫

（１） 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

（２） 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。

② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。

③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定：　Ａ：目標が達成されている＞

現場主義に基づく国内外での地域づくりに貢献できる人材の養成、そのための知識を５つの履修コースで位置づけている。ディプロマ・ポリシーでは「異文化コミュニケーション能力」の重視、「地域づくりを実践していく能力」を挙げており、両者は整合したものとなっている。

上記に基づいてカリキュラム・ポリシーでは地域づくりに関わる幅広い知識の習得、語学教育の強化、現場主義に基づくフィールドスタディやインターンシップを挙げ、カリキュラムにおいて専門科目は「公共政策」、「比較文化・社会」、「国際開発」、「地域デザイン」、「環境・防災」の履修コースに体系化し、英語研修・国内外におけるフィールドスタディ科目・卒業論文等を配置しているが、多様な学生の受け入れを前提とするイブニングコースとしての特性上、必須とはしていない。

点検・評価項目（１）（２）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

ディプロマ・ポリシーについては、知識と技能（異文化コミュニケーション能力等）を高めることで、地球規模の視点で問題をとらえ、ローカルな場で行動できる態度の涵養を求めている。また、カリキュラムマップを明示し、専門教育科目の体系的な履修を促している。

【問題点・課題】

キャリア・スタディーズという観点から、より一層の検討をおこなう必要がある。

【将来に向けた発展方策】

専門教育とキャリア教育にまたがる実践系科目の強化再編に向けた検討が必要である。

【根拠資料】

・国際学部規程

・履修要覧

【基準４】教育課程・学習成果　（その２）

点検・評価項目

（１） 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【評価の視点（１）】≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No．19～24≫

（適切に教育課程を編成するための措置）

① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。

② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。

③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。

④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。

⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。

⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定：　A：目標が達成されている＞

１年次前半に国際地域学基礎及び入門ゼミナールを配置し、専門教育への導入を行っている。また、基盤教育、専門教育の位置づけが明らかになるよう、Liberal Arts 科目と Study Skills 科目、Academic Subjects 科目について、段階的に履修できるように体系化し、カリキュラムマップにて明示している。専攻のカリキュラム・ポリシーにある「公共政策」、「比較文化・社会」、「国際開発」、「地域デザイン」、「環境・防災」の５つの履修コースについて専門科目群を指定し、それぞれに必修・選択必修を定めることで教養教育・専門教育の位置づけと理趣のための順序を明確にしている。

カリキュラム・ポリシーにある語学力・現場主義に関しては、１年次に語学の基礎を必修として配置するが、イブニングコースという性質上、国内外の研修等を必修とすることはせず、語学・研修等を選択科目として配置し、入門ゼミナールや研修成果の発表を行う PS ワークショップなどで学生の自主的な選択を促している。

また、科目の単位数・卒業要件は大学設置基準および本学学則に則って合計 124 単位に、また、実習系科目は１単位、講義・演習系科目は２単位に設定されている。

【評価の視点（２）】≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No．25～27≫

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。

② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。

③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。
＜評定：　A：目標が達成されている＞
　1-3 年次に「キャリアデザインⅠ」・「キャリアデザインⅡ」・「キャリアデザインⅢ」を選択科目として順次配置している。
　教育目標に資格取得等を掲げていない学科なので、資格や技能試験等受験のための支援は設定していない。
　学部にキャリアデザインに関する委員会を設置し、キャリアデザイン・就職活動につながるような指導について年間の大まかな計画を立案し、定期的に内容の見直し、外部講師との連携を行っている。例えば、４月に在校生に対してキャリアデザインについてのオリエンテーションを行い、キャリアデザイン科目と就職活動に関する指導を連携させている。

点検評価項目（１）〔評価の視点（１）（２）〕を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】
　入門ゼミナールなどでキャリアデザインに対する動機づけを行い、内容に応じて 1-3 年次に選択科目を順次配置している。

【問題点・課題】
　イブニングコースという性質上必修・選択必修とする科目数に限りがあり、多様な学生が在籍するところから、必要とされる科目を体系的に提供することが難しい。

【将来に向けた発展方策】
　次期カリキュラムに向け、専門とキャリアにまたがる実践系科目の再検討を行う。

【根拠資料】
・履修要覧

【基準４】教育課程・学習成果　（その３）

点検・評価項目　≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No．31～34≫

（１） 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

【評価の視点】

（授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置）

① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。

② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。

③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。

④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定：　A：目標が達成されている＞

授業形態に合わせて、適宜学生数を制限している。学生の講義への参加を評価に取り入れ、AL 教室等を優先的に割り当て・活用してグループワークを取り入れるなどの取り組みを行っている。またゼミ等少人数教育が必要な場面では学科で定数設定を行うなどの配慮をしている。

全教員は最低週二回のオフィスアワーを設け、Web において公開し、オリエンテーションなどで周知することを通じて個別に指導を行う体制を確保している。また、履修相談会を履修登録の時期に合わせて実施している。本学科のカリキュラム・ポリシーに則って、PBL や国内外での研修を実施し、学生の主体的取り組みを促している。さらに、国内外において学生の主導するフィールドスタディ(SFS)を組織するなどの取り組みを行っており、これらの運用について、学科内にタスクグループを適宜設けて検討している。

各タスクグループの活動の状況などは、概ね隔年年度ごとに実施している学科教員全員が参加するリトリートの場で紹介披歴され、その成果が各教員に還元されることを通して学科の FD 活動に寄与している。

【取り組みの特長・長所】

カリキュラム・ポリシー上の本学科の特色である現場主義に基づき国内外での研修を実施し、学生の主体的な活動を促している。

【問題点・課題】

イブニングコースという特性上、多様な学生が在籍し、取り組みにばらつきが見られる。

【将来に向けた発展方策】

運用体制について明文化するとともに、教育効果に関する評価基準を検討する。

【根拠資料】

・ホームページ

・履修要覧

【基準４】教育課程・学習成果　（その４）

点検・評価項目　≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No．37、39～40≫

（１） 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。

② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。

③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定：　A：目標が達成されている＞

学修到達目標の適切な設定や成績評価の客観性、厳格性に対しては全教員で常に心掛けている。シラバス作成の際に必須事項や留意事項を明示し、シラバスチェックを行っている。カリキュラムにディプロマ・ポリシーにおいて求められている知識・行動力・異文化コミュニケーション力を満たすよう必修・選択必修を設定し、これらの条件を満たすことを教務委員会において確認した後に、教授会で学位授与について審議・決定している。

【取り組みの特長・長所】

入門ゼミや地域学基礎等の共通科目において、ルーブリックの導入・活用を試み、科目担当者間で極端な偏りのある評価基準とならないよう、配慮している。

【問題点・課題】

個別の指導内容に関して情報交換は行っているが、学科としての定期的な検証は実施にいたっていない。

【将来に向けた発展方策】

GPA の分布検証など、学科全体としての定期的な検証を導入することとしたい。

【根拠資料】

・国際学部規程

・履修要覧

点検・評価項目　≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No．41～42≫

（2） 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

【評価の視点】

（各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発）

① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標（評価方法）を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。

② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定：　B：目標の達成が不十分＞

全学的な取り組みである授業評価アンケート、入学時・卒業時アンケートの結果を各教員が授業運営等に活用している。現状として、学科が複数の領域にまたがるため、現在基礎ゼミなど共通する部分での統一したルーブリックの作成等評価指標の開発を行っているが、学科としての体系的な評価指標を開発するには至っていない。

国際地域学研修などのフィールドスタディの成果報告会、フィールドスタディプログラム開発を行っている。また学科としてルーブリック等に関して議論の場を設けている。

【取り組みの特長・長所】

学科としてフィールドスタディについてタスクグループを設け、内容等についての検証を定期的に行っている

【問題点・課題】

アンケートの結果等の活用は個別に行われており、学科全体としての体制は作られていない。フィールドスタディについての効果を評価する指標の開発には至っていない。

【将来に向けた発展方策】

フィールドスタディについて評価手法を開発する。

【根拠資料】

・授業評価アンケート

・入学時・卒業時アンケート

・シラバス

点検・評価項目≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No. 43～45≫

（3） 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価＜学習成果の測定結果の適切な活用＞、点検・評価結果に基づく改善・向上）

① カリキュラム（教育課程・教育方法）の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき（資料、情報などの根拠）点検・評価、改善を行っているか。

② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内（高等教育推進センター）、学外の FD に係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定：　A：目標が達成されている＞

①②　フィールドスタディ成果報告会、海外研修前後の語学試験などを実施し、学習効果を把握し、 海外研修における目標レベルの設定、フィールドスタディプログラム開発を行っている。また学科としてルーブリック等に関して議論の場を設けている。

③　PROG テスト結果に関わる説明会、シラバスの相互点検等を学部全体として実施している。また 学科としてルーブリック等に関して議論の場を設けている。

【取り組みの特長・長所】

①②　概ね隔年年度ごとに、一日をつかって 学科教員全員が参加するリトリートをおこない、カリキュラムの適切性や改善すべき事項などについて議論している。

③　学内・学外の FD 研修については希望する各教員がこれらに必ず出席できるよう予算等の措置を行っている。

【問題点・課題】

①②　授業評価アンケートに関する学科としての集約や総括、分析が必ずしも十分に実施されていない。

③　FD に係る研修会に参加する教員の人選や参加時期などが必ずしも計画的に行われていない。

【将来に向けた発展方策】

①②　国際交流委員会・外国語教育委員会・教務委員会など連携して今後共継続的に改善する。

③　学科全教員が FD に係る研修会等に参加するよう、教員の希望を聴取するとともに参加予定計画の作成について検討を進める。また外部での FD 研修に参加した成果については、学科会議の場を通して、あるいは学科内に伝える場を別途設けることによって、学科教員全体で研修の成果を共有できるように工夫する。

【根拠資料】

- 授業評価アンケート
- 海外研修前後学習における試験
- FD 活動報告書

【基準５】学生の受け入れ（その１）

点検・評価項目　≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No．47、49～51≫

（１）　学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

（２）　学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

【評価の視点】

（学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表）

（学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施）

① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。

② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。

③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。

④ 一般入試、推薦入試、ＡＯ入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定：　Ａ：目標が達成されている＞

学科においてアドミッション・ポリシーを定めるとともに、受験生には入試方式別に、募集人員、選考方法を明示している。

点検・評価項目（１）（２）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

各試験の趣旨に適した選考方法、試験科目を設定している。一般入試では基礎学力、推薦入試では高校時の成績、諸活動、生活態度、そして AO 入試では基礎学力とともに語学力、プレゼンテーション能力、ディスカッション能力などの学生の個性を重視している。特に推薦入試ではアドミッション・ポリシーにあるように「地域の諸問題に対して広い視野から客観的に把握・分析する能力を修得し、現場において具体的な行動として実践していく意欲のある学生」を選抜できるように、面接では入学前の地域づくりへの学習歴を問い、書類審査では地域づくりを行うことができる学力水準や能力を考慮している。一般入試では学力・能力面からアドミッション・ポリシーに即した選抜を行っている。この意味でアドミッション・ポリシーに沿った選抜を進めていくために、今後も検討をおこないながら一般入試と推薦入試をバランスよく活用していきたい。この意味で、特定の入試に片寄ることなく、公正かつ適切な入試制度になっていると考えるが、今後もこの点は留意していきたい。

【問題点・課題】

今後とも執行部・入試委員会で調査と立案をおこなっていく。

【将来に向けた発展方策】

入試委員会において、前年度入試の課題について検討を行い、改善点については教授会で審議を行い、改善につ なげている。

【根拠資料】

- 学科会議議事録。

【基準５】学生の受け入れ（その２）

点検・評価項目　≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No. 58、61≫

（１）　適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

（２）　学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）
（学生の受け入れに関する適切な根拠＜資料、情報＞に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

①　定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去５年の入学定員に対する入学者数比率の平均が 0.90～1.25（※実験・実習系の学科は 1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が 0.90～1.25（※実験・実習系の学科は 1.20）の範囲となっているか。

②　学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定：　A：目標が達成されている＞

学科における過去５年の入学定員に対する入学者数比率の平均が 0.90～1.25（※実験・実習系の学科は 1.20）の範囲となっており、学科における収容定員に対する在籍学生数比率が 0.90～1.25（※実験・実習系の学科は 1.20）の範囲となっている。このことが入試委員会でチェックされている。そして、学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしている。具体的には執行部と入試委員会である。毎年、教授会で委任されており、入試後に検討がおこなわれている。その結果の一例として、留学生の受入数の変更がおこなわれた。

点検・評価項目（１）（２）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

入試委員会と教務課が密接に情報共有をして目標達成を図っている。

【問題点・課題】

受験者の多様化を踏まえつつ、受け入れの適切性を検証する責任主体・組織、権限、手続をより明確にしていく必要がある。

【将来に向けた発展方策】

執行部および入試委員会で議論を継続中であり、定員超過は起きないように、未充足については編入などに関して立案を行っている。

【根拠資料】

・入学試験実施本部体制

【基準６】教員・教員組織（その１）

点検・評価項目　≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No．64～66、68～70≫

（１）　大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

（２）　教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

【評価の視点】

（大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等）

（各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示）

（大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置）

① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。

② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。

③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。

④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。

⑤ 学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61 歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。

⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定：　A：目標が達成されている＞

教員組織の編制方針については、学部開設時に定め、その内容によって編制を進めてきた。国際学部-設置の趣旨等を記載した書類には学科の教員編制方針、学科の目的と教員編制の繋がりが明文化されている。

専任教員の半数は教授である。また、学科内の役割分担については学部内・全学の委員名簿（業務分担を含む）に明示し、情報共有は行っている。委員配置においては学部長・学科長により案を作成し、学科会議で議論の上、教授会で審議・承認を行っている。

点検・評価項目（１）（２）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

専任教員の半数は教授となっており、各年代の比率は著しくはかたよっていない。教員組織の編制方針は国際学部開設時に定め、その内容によって編制している。

学部・学科内の委員会については、状況の変化に応じて、委員会の廃止を教授会において審議・承認している。

【問題点・課題】

現時点で教員構成上の問題はないが、今後 2～3 年のうちに何名かの教員が退職をする。その後任については、近年の学生の動向や、今後の社会的ニーズなどを勘案し、適切な教員構成としていく必要がある。

また、さまざまな新しい取り組みを実施していく中で、役割分担が不明確になっている部分もあるため、さらに見直しを進めていく。

【将来に向けた発展方策】

学生や社会のニーズを勘案し、教員組織の編制方針については、状況に応じて見直しを行っていくとともに、計画的な教員採用が行えるよう、学部長・学科長・専攻長により早い段階から協議を行っていく。

【根拠資料】

・学科ホームページ（教員紹介）

・国際学部-設置の趣旨等を記載した書類

【基準６】教員・教員組織（その２）

点検評価項目　≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No．76～77≫

（１）　ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。

（２）　教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

①　教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。

②　教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定：　A：目標が達成されている＞

各教員の教員活動評価作成により、教員の活性化に繋がっている。各教員組織は年度間の引継ぎにおいて振り返りが行われている。学科長が教員活動評価を必要な場合には参照することで、学科として教員活動評価を活用している。

点検・評価項目（１）（２）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

高等教育推進センター主催による新任教員に対する研修会の実施や、専任教員の学外研修会への参加を支援している。また海外・国内の特別研究制度により、教員の資質の向上を図っている。

【問題点・課題】

学部における FD 講演会の開催が、以前に比べてやや低調となっている。

【将来に向けた発展方策】

学部における FD 講演会を定期的に開催する。

【根拠資料】

・教員活動評価資料

その他

点検評価項目　≪前年度参照箇所：2018 年度版フォーム　No. 78～80≫

（1） 大学が推進している３つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

【評価の視点】
（「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか）
① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。
＜評定：　B：目標の達成が不十分＞

基盤科目の中で「哲学・思想」の単位設定（2）を行っている。

さらに、学科としての教育目標である「グローバルな視点を基に現場で実践できる人材育成のため」1 年次からの少人数ゼミ、学生をフィールドに送り出す各種の取り組みなどを行っているが、これらの取り組みを通じ、大学が目指す哲学教育のうち「深く考える」、「社会の課題に取り組む」、「活動の中で奮闘する」という点を強化している。

国際化教育は専門領域に３科目の「英語による専門科目」を設置している他、英語を必修、その他 4 言語を選択必修として設置している。SFS などの学科独自の国内外研修などの短期研修参加をステップとして長期留学を計画する学生が増えている。

国連ユースボランティア、ワシントンセンターにおけるインターンなどを推奨し、テンプル大学ジャパンとの相互履修協定（国内留学制度）などにより、多様な国際教育の機会を提供している。

学部独自に協定校を開拓し、協定校との共同教育（SFS を含む）、共同研究を推進している。2019 年度現在の協定数は 46 機関となった。

2019 年 4 月より新たな単位認定方式 ECTS（European Credit Transfer and Accumulation System、ヨーロッパ単位互換評価制度）を導入し、単位認定の効率化、明確化を促進している。

キャリア教育面では、1～3 年次の正課教育において、それぞれ「キャリアデザインⅠ」・「キャリアデザインⅡ」・「キャリアデザインⅢ」を選択科目として配置しており、また、プロジェクト・スタディーズの成果発表の場である PS ワークショップにも 1～2 年生のゼミ活動の一環として参加している。

【取り組みの特長・長所】

国内外にネットワークを持つ専任教員の多さを強みとして、多様な規模・種類の研修を展開している。

SFS やボランティア実習など、学科独自の研修を実施している。国地域総合専攻においても、これら国内外での短期研修への参加を促しており、長期留学を計画する学生も少しずつであるが増えている。

【問題点・課題】

部局間協定を利用して長期留学する学生数が著しく増えているとは言えない状況がある。

国際地域学専攻（昼）の学生と交流するよい機会でもあるため、学科独自の研修への参加をいっそう促していく。

【将来に向けた発展方策】

部局間協定の留学プログラムの広報活動に努めると同時に、大学間協定の留学プログラムと同様の支援を行えるよう制度等を整備していく。

国際学部に所属する留学生は他学部に比べて多い（グローバル・イノベーション学科、国際地域学科英語トラック等）。これらの留学生と、「地域づくり」の専門教育においての交流をよりいっそう図ることで、国際地域総合専攻独自の国際化に取り組んでいきたい。

【根拠資料】

・履修要覧

・協定の締結数

・留学派遣者数

・本学 HP